

愛知県経済の現状と見通し <2017年7月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	一部に弱さがみられるが、景気は持ち直しの動き 消費は力強さを欠くものの、生産活動が上向くなど、県内景気は持ち直しの動きがみられる	→	
	当面の見通し	一部に弱さが残るが、緩やかに回復していく見通し 欧米の政策に対する不透明感がリスクとして残るものの、所得環境の改善や生産活動の持ち直しに伴い、緩やかに回復していく見通し	→	
家計部門	個人消費	足踏みの状況 百貨店販売額は2か月ぶりの前年比増加	→	
	雇用	高水準 有効求人倍率は4か月連続の前月比上昇	→	
	住宅投資	減速感がみられる 住宅着工戸数は4か月ぶりの前年比減少	→	
企業部門	企業活動	上向いている 鉱工業生産指数は6か月連続の前年比上昇	→	
	企業倒産	増加の動きがみられる 企業倒産件数は3か月ぶりの前年比減少	→	
海外部門	輸出	底打ち 名古屋港通関輸出金額は4か月連続の前年比増加	↗	
公共部門	公共投資	底入れ 公共工事請負金額は2か月ぶりの前年比減少	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、→：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、晴、|：晴～曇、曇、|：曇～雨、雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 伊藤
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	足踏みの状況	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、足踏みの状況。

個人消費の動向を支出側からみると、5月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比 1.3%と小幅ながら3か月ぶりに減少(図表1)。費目別にみると、教養娯楽(同+49.3%)は増加したものの、前年の反動もあり教育(同 61.4%)や、住居(同 38.6%)が全体を押し下げ。

個人消費の動向を販売側からみると、5月の県内百貨店販売額は、飲食料品は減少したものの、主力商品である衣料品が回復し、全体では前年比+0.7%と2か月ぶりに増加。一方、スーパー販売額は同 2.2%と、衣料品や飲食料品など幅広い品目で売上が落ち込み、6か月連続で減少(図表2)。

6月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比+13.3%と12か月連続で増加(図表3)。車種別にみると、普通車(同+10.0%)、小型車(同+12.2%)はそれぞれ5か月連続、8か月連続で増加したほか、前年に燃費偽装問題で販売台数が落ち込んだ軽乗用車(同+21.8%)が高い伸び。

見通し

2017年の賃上げ率は、県内大手・中小企業ともに2%超を維持しており、所得環境の改善が消費を下支えする見込み。また、株価の上昇やJRゲートタワーの開業を背景に、高額品などの消費意欲の改善が期待。もっとも、アニサキスによる食中毒の報道を受けて鮮魚などの食料品で一時的ながら買い控えが起こる可能性があるほか、財政健全化への不透明感など将来不安も根強いとみられ、先行き、個人消費の持ち直しは緩やかにとどまる見通し。

5月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)

- 前年比 1.3%(3か月ぶりの減少)
- ・教育:前年比 61.4%(2か月連続の減少)
- ・住居:前年比 38.6%(2か月連続の減少)

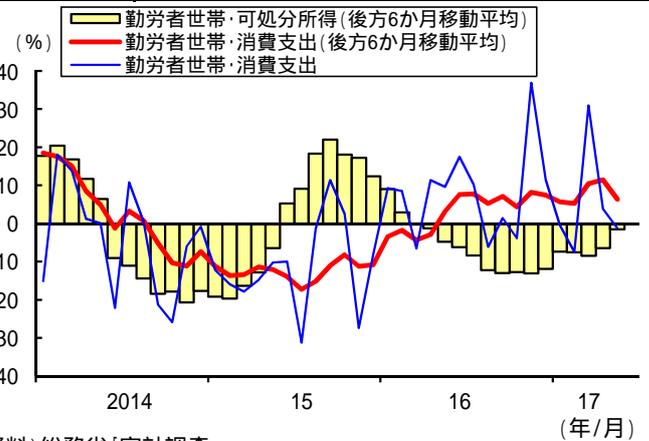
5月 大型小売店販売額

- ・百貨店:前年比+0.7%(2か月ぶりの増加)
- ・スーパー:前年比 2.2%(6か月連続の減少)

6月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)

- 33,262台 前年比+13.3%(12か月連続の増加)
- ・軽乗用車 7,792台
前年比+21.8%(3か月連続の増加)

図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



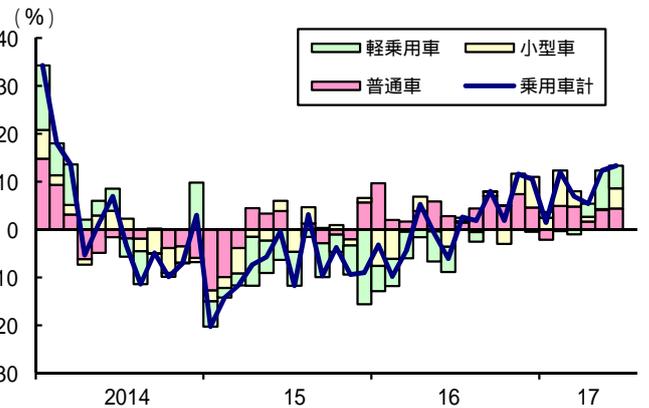
(資料)総務省「家計調査」

図表2 大型小売店販売額<前年比>



(資料)中部経済産業局「管内百貨店・スーパー販売概況」

図表3 新車乗用車販売台数<前年比>

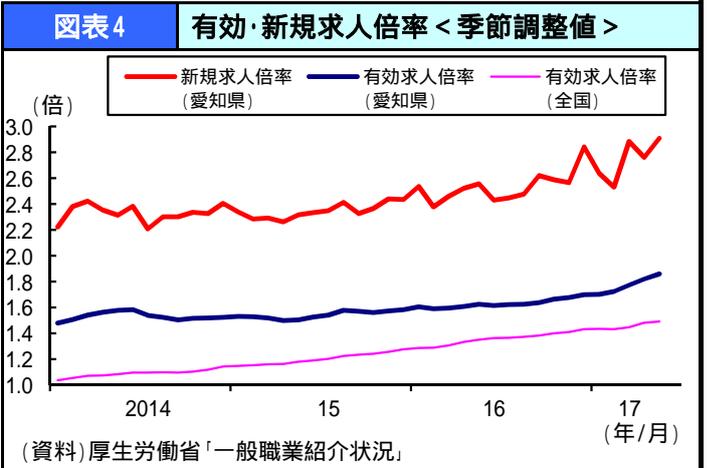


(資料)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

雇用	高水準	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 雇用は、高水準。 5月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.86倍（前月比+0.04ポイント）と4か月連続で上昇したほか、新規求人倍率も2.91倍（同+0.15ポイント）と2か月ぶりに上昇し、高水準が持続（図表4）。また、同月の新規求人数は前年比+7.6%と、7か月連続の増加。主要産業別にみると、製造業（同-8.1%）は減少したものの、非製造業のうち医療、福祉（同+17.1%）や、建設業（同+1.5%）などで増加傾向が持続。</p> <p>見通し 高齢化の進行、外国人観光客の増加に伴い、名古屋市内を中心に医療、福祉やサービス業の労働需要拡大が続く一方、生産年齢人口の減少を背景に求職者数は減少し、大幅な雇用の不足感が続く見込み。先行き、人手不足が賃金上昇につながると期待されるものの、深刻化すれば企業活動の制約となる懸念も。</p>			

5月 求人倍率(季節調整値)

- ・有効求人倍率: 1.86倍
前月比 + 0.04ポイント(4か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率: 2.91倍
前月比 + 0.15ポイント(2か月ぶりの上昇)

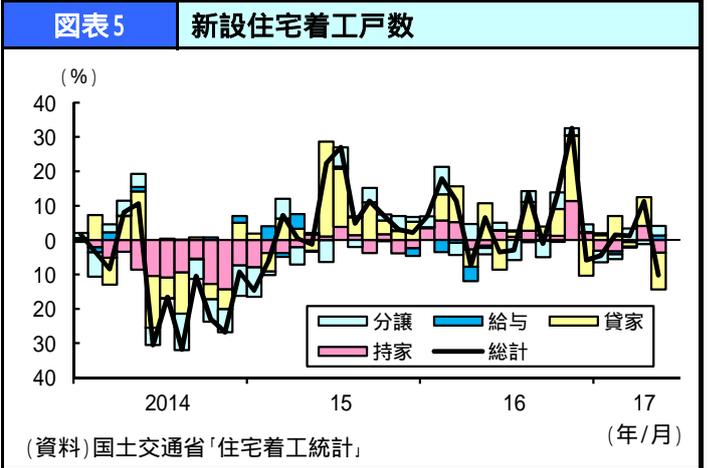


住宅	減速感がみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 住宅投資は、減速感がみられる。 5月の住宅着工戸数は前年比-10.2%と4か月ぶりに減少（図表5）。利用関係別にみると、分譲（同+11.7%）では、マンション（同+53.3%）が増加する一方、持家（同-11.8%）が2か月ぶりに減少したほか、貸家（同-24.1%）も全体を大きく下押し。</p> <p>見通し 住宅ローン金利が低水準で推移するなか、住宅ローン控除などが住宅取得意欲向上につながり、着工戸数を下支えする見込み。一方、マンションなど中古物件の売買やリフォーム市場の拡大が予想されるなか、生産年齢人口の減少に伴う需要面での下押し要因もあり、貸家の大幅な増加が続く可能性は低く、先行き、横ばい圏での推移となる見通し。</p>			

5月 住宅着工戸数

4,547戸 前年比 -10.2% (4か月ぶりの減少)

- ・持家: 1,401戸
前年比 -11.8% (2か月ぶりの減少)
- ・貸家: 1,699戸
前年比 -24.1% (2か月ぶりの減少)
- ・分譲: 1,359戸
前年比 +11.7% (2か月ぶりの増加)



3. 個別部門の動向：企業部門

企業活動	上向いている	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 企業の生産活動は、上向いている。 4月の鉱工業生産指数は、前年比+8.7%と6か月連続で上昇(図表6)。業種別にみると、県内生産ウエートの約半分を占める輸送機械(同+13.5%)が2か月ぶりに上昇したほか、電気機械(同+16.0%)やはん用・生産用・業務用機械(同+5.4%)も上昇し、全体では伸びが拡大。</p> <p>見通し 米国の半導体大手企業をはじめ外資系企業の愛知県への進出がプラス要因になるほか、新型車や自動車部品をはじめとする輸送機械の増産が生産の押し上げにつながる見通し。もっとも、東芝の事業再編の動きによって電気機械や輸送機械などの仕入れ・販売経路が変更を余儀なくされれば、生産活動の重石となる可能性も。総じてみれば、緩やかな回復基調が続く見込み。</p>			
<p>4月 鉱工業生産 前年比+8.7%(6か月連続の上昇)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸送機械： 前年比+13.5%(2か月ぶりの上昇) ・はん用・生産用・業務用機械： 前年比+5.4%(6か月連続の上昇) ・電気機械： 前年比+16.0%(9か月連続の上昇) ・化学： 前年比-8.9%(2か月連続の低下) 		<p>図表6 鉱工業生産指数<前年比></p>	
		<p>(資料)愛知県県民生活部統計課「愛知県鉱工業指数」</p>	

企業倒産	増加の動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 企業倒産は、増加の動きがみられる。 6月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は50件(前年比-14件)と、3か月ぶりの減少(図表7)。また、負債総額は49億円(同-62億円)と2か月連続で減少。もっとも、均してみれば2016年半ばから緩やかな増加基調に。</p> <p>見通し 製造業では、国内外需要の回復を背景に業況改善が期待される一方、民事再生法を申請したタカタの下請け企業に影響が出る可能性も。非製造業では、人手不足が続く建設業や小売・サービス業などで人件費の増加などが、収益を圧迫する懸念も。総じてみれば、企業倒産は当面一進一退の状況となる見通し。</p>			
<p>6月 企業倒産 ・倒産件数：50件 前年比-14件(3か月ぶりの減少) ・負債総額：49億円 前年比-62億円(2か月連続の減少)</p>		<p>図表7 倒産件数・負債総額<負債総額1,000万円以上></p>	
		<p>(資料)㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」</p>	

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	底打ち	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	
<p>現状 輸出は、底打ち。 5月の名古屋港通関輸出額は、前年比 + 12.1%と、4か月連続で増加し、伸びが拡大(図表8)。仕向地別にみると、米国(同 + 12.6%)がプラスに転じたほか、中国(同 + 22.8%)や中国を除くアジア(同 + 11.6%)では増勢が加速し、全体を押し上げ。</p> <p>見通し 5月の一般機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は前年比 - 0.7%と2か月ぶりの減少。地域別にみると、アジア(同 + 28.5%)やEU(同 + 9.8%)は増加したものの、北米(同 - 32.1%)が大幅減。今後、海外情勢に不透明感が残るものの、欧米中心に自動車関連製品需要が下支えし、緩やかな増加基調が続く見通し。</p>			
<p>5月 名古屋港通関輸出額 8,617億円 前年比 + 12.1% (4か月連続の増加) ・中国: 前年比 + 22.8% (7か月連続の増加) ・アジア(中国を除く): 前年比 + 11.6% (4か月連続の増加)</p> <p>5月 一般機械海外受注高 239億円 前年比 - 0.7% (2か月ぶりの減少) ・北米: 前年比 - 32.1% (2か月連続の減少) ・アジア: 前年比 + 28.5% (2か月連続の増加)</p>		<p>図表8 名古屋港通関輸出額 < 前年比 ></p> <p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	底入れ	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、底入れ。 6月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 - 6.9%と2か月連続の減少。また、請負金額は同 - 4.4%と2か月ぶりの減少(図表9)。発注者別にみると、名古屋高速道路公社を含むその他(同 + 86.8%)は増加したものの、独立行政法人(同 - 66.6%)や市町村(同 - 9.0%)が全体を下押し。</p> <p>見通し 高速道路の修繕などのインフラ事業は、老朽化に伴う維持・更新投資が底堅く推移するとみられるほか、政府が実施する公共事業の前倒し執行も押し上げに作用する見込み。もっとも、愛知県では厳しい財政状況が続いており、公共事業費の大幅な増加は見込み難く、先行きの公共投資は、緩やかな増加にとどまる見通し。</p>			
<p>6月 公共投資 ・公共工事請負件数: 951件 前年比 - 6.9% (2か月連続の減少) ・公共工事請負金額: 521億円 前年比 - 4.4% (2か月ぶりの減少)</p>		<p>図表9 公共工事請負金額 < 前年比 ></p> <p>(資料)東日本建設業保証(株)「愛知県内の前払金保証取扱高」(年/月)</p>	

県内経済トピックス (2017年6月)



1. 愛・地球博記念公園内に「ジブリパーク」を開設へ

愛知県の大村知事は、「となりのトトロ」などのアニメ映画で知られるスタジオジブリと「ジブリパーク(仮称)」の開設に合意したと発表。2005年に開催された愛知万博のメイン会場だった愛・地球博記念公園内に設置し、2020年代初頭のオープンを目指す。

愛・地球博記念公園は約200ヘクタールの広さがあり、愛知万博のパビリオンの一つである「サツキとメイの家」は、現在も多くの人々が訪れている。大村知事は、ジブリ作品の世界を広げていくことが、愛知万博の理念継承につながるとの考えを示し、公園内の自然を生かした「トトロのふるさと村(仮称)」を始め、ジブリの世界観を反映した展示館やアトラクションを順次公園内に展開していく予定。

2. 愛知県が国際展示場を「保税展示場」にすることを発表

6月20日、愛知県は2019年秋の開業を目指す国際展示場を全国で初めての常設型「保税展示場」にすると発表。愛知県と名古屋税関、中部国際空港会社が同意し決定。349億円を投じて愛知県常滑市の中部国際空港島内に建設される展示場は、計6棟で、展示面積は計約60,000㎡。

国際見本市の展示品を日本に持ち込む場合、一時的な展示も「輸入」とみなされ、関税や消費税がかかるため、展示場では都度、期間限定の「保税展示場」となることの申請や煩雑な手続きが必要。常設の「保税展示場」では、搬入手続きが大幅に簡素化されるため、大型見本市の誘致増加につながると期待。

3. 名古屋市が「なごやエコラボポイント」事業を開始

6月24日、名古屋市は市民一人ひとりの環境(エコ)に配慮した行動を後押しするため、事業者との連携(コラボレーション)による「なごやエコラボポイント」事業を開始。名古屋市が実施する「エコライフ事業」に参加し、ポイントの申請を行うと、家電量販店や電気・ガス料金の支払いなどに使うことができるポイントが付与される。

「エコライフ事業」は、省エネ製品の購入や、家庭での緑のカーテンづくり、なごや生物多様性センターの講座受講などが含まれ、協力事業者4社のポイント(中部電力の「カテエネポイント」、東邦ガスの「がすてきポイント」、ビックカメラグループの「ビックカメラグループ共通ポイント」、ヨドバシカメラの「ヨドバシゴールドポイント」)を受け取ることができる。

景 気 指 標

三重銀総研
2017/7/26

< 愛知県 >

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2015年	2016年	2016年		2017年		2017年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	2月	3月	4月	5月	6月
大型小売店販売額(既存店)	(0.4)	(1.4)	(2.8)	(1.1)	(1.5)		(1.7)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	
百貨店	(0.0)	(3.5)	(5.3)	(1.9)	(0.2)		(0.4)	(1.3)	(1.9)	(0.7)	
スーパー	(0.6)	(0.4)	(1.6)	(0.7)	(2.2)		(2.3)	(2.8)	(1.0)	(2.2)	
新車登録・販売台数(台)	244,528 (4.8)	256,872 (5.0)	65,787 (6.2)	63,692 (11.3)	78,225 (10.2)	60,440 (7.1)	24,702 (18.0)	34,150 (11.0)	16,638 (3.5)	18,332 (5.5)	25,470 (11.0)
有効求人倍率(季調済)	1.54	1.63	1.63	1.68	1.73		1.72	1.77	1.82	1.86	
新規求人倍率(季調済)	2.35	2.53	2.51	2.66	2.68		2.53	2.89	2.76	2.91	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.9)	(1.7)	(0.5)	(1.8)	(0.1)		(1.0)	(1.0)	(0.5)		
実質賃金指数(同)	(0.2)	(1.8)	(1.1)	(1.7)	(0.0)		(1.1)	(1.1)	(0.4)		
所定外労働時間(同)	(7.4)	(2.9)	(3.0)	(6.6)	(0.1)		(3.6)	(0.9)	(0.9)		
常用雇用指数(同)	(0.7)	(0.5)	(0.5)	(0.8)	(0.7)		(0.8)	(0.7)	(1.0)		
新設住宅着工戸数(戸)	58,720 (5.1)	62,377 (6.2)	16,280 (2.4)	16,304 (12.8)	15,148 (0.4)		5,220 (1.5)	5,573 (1.2)	4,896 (11.3)	4,547 (10.2)	
鉱工業生産指数	(0.1) -	(1.7) -	(4.4) < 2.2>	(1.4) < 0.6>	(3.5) < 3.0>		(9.1) < 2.5>	(1.5) < 0.2>	(8.7) < 8.9>		
企業倒産件数(件)	528	522	127	141	128	136	43	48	44	42	50
(前年同期(月)差)	(58)	(6)	(6)	(24)	(13)	(3)	(8)	(2)	(3)	(8)	(14)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,601 (5.2)	3,450 (4.2)	879 (26.3)	898 (0.5)	694 (15.7)		268 (11.4)	179 (53.3)	409 (74.8)	194 (19.5)	
名古屋港 輸出(億円)	114,717 (0.9)	107,455 (6.3)	26,531 (6.6)	28,176 (7.1)	27,983 (6.3)		9,563 (11.8)	10,754 (9.2)	9,598 (4.1)	8,617 (12.1)	
公共工事請負金額(億円)	4,771 (3.4)	4,508 (5.5)	1,411 (3.4)	750 (12.5)	917 (23.9)	1,644 (2.4)	252 (25.9)	485 (41.5)	701 (9.4)	422 (46.9)	521 (4.4)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(0.7)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.1)		(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	

< 東海3県(愛知・三重・岐阜) >

	2015年	2016年	2016年		2017年		2017年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	2月	3月	4月	5月	6月
大型小売店販売額(全店)	(2.0)	(0.0)	(1.8)	(0.0)	(1.2)		(1.4)	(1.4)	(0.6)	(1.1)	
同 (既存店)	(0.2)	(1.2)	(2.6)	(1.1)	(2.0)		(2.2)	(1.9)	(1.2)	(1.6)	
有効求人倍率(季調済)	1.49	1.61	1.61	1.65	1.68		1.67	1.72	1.77	1.80	
新規求人倍率(季調済)	2.22	2.40	2.41	2.52	2.52		2.39	2.68	2.62	2.72	
新設住宅着工戸数(戸)	79,215 (4.2)	83,446 (5.3)	21,583 (2.1)	21,845 (7.7)	20,071 (1.0)		6,848 (2.4)	7,127 (0.8)	6,694 (6.1)	6,345 (4.9)	
鉱工業生産指数	(0.5) -	(0.4) -	(1.6) < 2.2>	(0.2) < 0.9>	(2.7) < 1.3>		(7.1) < 2.8>	(2.5) < 1.0>	(7.9) < 8.3>	(6.1) < 7.0>	
企業倒産件数(件)	737	736	175	195	173	200	59	68	62	63	75
(前年同期(月)差)	(122)	(1)	(8)	(41)	(0)	(7)	(4)	(5)	(6)	(5)	(4)
域内外国貿易 純輸出(億円)	73,097	75,742	18,434	20,806	17,792		6,957	7,296	6,745	5,325	
輸出(億円)	163,679 (3.7)	149,433 (8.7)	36,270 (11.1)	39,417 (7.6)	38,516 (3.0)		13,085 (8.9)	14,667 (6.9)	13,117 (3.5)	11,905 (12.8)	
輸入(億円)	90,582 (8.6)	73,691 (18.6)	17,836 (23.5)	18,611 (13.2)	20,723 (6.5)		6,129 (2.5)	7,370 (12.4)	6,372 (11.8)	6,580 (8.0)	

：各指標における直近の数値